

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応小中学校給食食材高騰分補助事業	①物価高騰が続く中にあって、その影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②学校給食材料費の物価高騰相当分に対する補助金 ③239,919千円(小学校高騰分((1,040円×5ヵ月(上期)+1,444円×6ヵ月(下期))×11,699人(児童数)=162,195千円)と中学校高騰分((1,320円×5ヵ月(上期)+2,185円×6ヵ月(下期))×5,539人(生徒数)=109,174千円)の合計271,369千円(教職員分を除く)のうち、R6補正予算分の交付限度額から令和6年度低所得世帯支援枠等の事務費への充当分を減じた額までを充当) ④市立小中学校児童生徒・保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応小中学校給食食材高騰分補助事業(R7予備費分)	①物価高騰が続く中にあって、その影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②学校給食材料費の物価高騰相当分に対する補助金 ③31,450千円(小学校高騰分((1,040円×5ヵ月(上期)+1,444円×6ヵ月(下期))×11,699人(児童数)=162,195千円)と中学校高騰分((1,320円×5ヵ月(上期)+2,185円×6ヵ月(下期))×5,539人(生徒数)=109,174千円)の合計271,369千円(教職員分を除く)のうち、R6補正予算分により充当する額を超える分に充当) ④市立小中学校児童生徒・保護者	R7.10	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応指定管理施設運営支援事業	①物価高騰が続く中にあって、市民が日常的に利用する指定管理施設の指定管理者を支援し、安定した施設運営を行うこと ②光熱費高騰分に関する指定管理者への支援金 ③12,408千円(スポーツ施設等指定管理者(1事業者):光熱費上半期実績25,589千円+下半期見込(前年度ベース)22,068千円-指定管理料光熱費分36,982千円=10,675千円、コミュニティセンター指定管理者(8事業者):光熱費上半期実績6,230千円+下半期見込(前年度ベース)6,383千円-指定管理料光熱費分10,880千円=1,733千円) ④指定管理者	R7.10	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	直接住民の用に供する公共施設電気ガス料金高騰分	①物価高騰が続く中にあって、市民が日常的に利用する公共施設において生じた光熱費の高騰分に対して交付金を活用し、安定した施設運営を行うこと ②光熱費(電気・ガス料金)の高騰分 ③3,342千円(芸術文化ホール:今年度見込17,061千円-当初予算16,303千円=758千円、文化創造拠点シリウス:今年度見込38,058千円-当初予算37,767千円=291千円、生涯学習センター(2館):今年度見込21,715千円-当初予算19,840千円=1,875千円、図書館:今年度見込17,647千円-当初予算17,229千円=418千円) ④直接住民の用に供する公共施設	R7.10	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	市立病院光熱費高騰対策事業(大和市病院事業会計繰出)	①物価高騰が続く中にあって、市民の生命、健康を守る地域の基幹病院となっている市立病院の電気料金、ガス料金が高騰していることを踏まえ、事業の安定的な運営を支援すること ②大和市病院事業会計に繰り出し、交付限度額の範囲で光熱費(電気・ガス料金)の高騰分を交付対象経費とする ③20,309千円(電気料金高騰影響分:今年度見込額156,771千円-令和3年度実績113,329千円=31,148千円、ガス料金高騰影響分:今年度見込額67,524千円-令和3年度実績55,889千円=11,635千円の合計42,783千円に対し、交付限度額の範囲で一般会計から病院事業会計に繰出すことのできる額を交付対象経費とする) ④大和市立病院	R7.10	R8.3